

Y M F G 未来共創ファンド

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2025年10月23日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年11月22日から、2044年10月21日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業（以下「未来共創企業」といいます。）の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ）未来共創企業の株式等を投資候補銘柄とします。 ロ）投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。 ハ）個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ニ）投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限は設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「Y M F G 未来共創ファンド 愛称：ハピネス」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Y M f g | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

（営業日の9：00～17：00）

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX（配当込み）		株 式 組 入 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末（2021年10月25日）	12,643	0	14.5	12,339	25.4	87.2	2.2	2,758
3 期末（2022年10月24日）	11,667	0	△ 7.7	11,984	△ 2.9	88.9	2.1	2,268
4 期末（2023年10月23日）	13,010	0	11.5	14,582	21.7	91.5	2.1	1,877
5 期末（2024年10月23日）	15,701	0	20.7	17,581	20.6	93.3	0.3	1,642
6 期末（2025年10月23日）	18,082	0	15.2	22,236	26.5	89.7	1.6	1,539

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) TOPIX（配当込み）は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

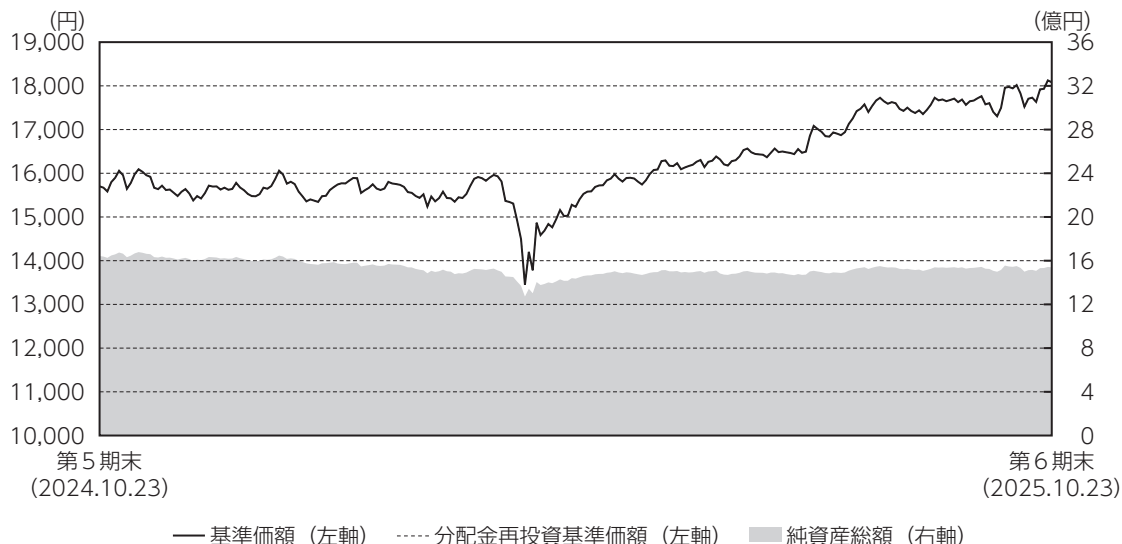
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額	T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年10月23日	円 15,701	% －	17,581	% －	% 93.3	% 0.3
10月末	15,956	1.6	17,972	2.2	95.0	0.3
11月末	15,423	△ 1.8	17,880	1.7	92.6	－
12月末	15,972	1.7	18,599	5.8	90.1	－
2025年 1 月末	15,888	1.2	18,625	5.9	89.5	－
2 月末	15,239	△ 2.9	17,920	1.9	87.6	1.3
3 月末	15,367	△ 2.1	17,959	2.2	95.0	1.3
4 月末	15,580	△ 0.8	18,019	2.5	97.0	1.4
5 月末	16,294	3.8	18,939	7.7	92.7	1.4
6 月末	16,566	5.5	19,310	9.8	85.7	1.5
7 月末	16,934	7.9	19,922	13.3	86.1	1.6
8 月末	17,424	11.0	20,822	18.4	86.6	1.6
9 月末	17,604	12.1	21,442	22.0	89.5	1.6
(期 末) 2025年10月23日	18,082	15.2	22,236	26.5	89.7	1.6

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比
(注 2) T O P I X (配当込み) は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第6期首：15,701円

第6期末：18,082円（既払分配金0円）

騰落率：15.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や米中貿易摩擦の緩和、AI関連企業に対する成長期待などを背景に国内株式市況が上昇したことに加え、組み入れていた丸紅や黒崎播磨などの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、上昇しました。

当作成期首より、10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて下値を切り上げながら上昇トレンドに回帰しました。2025年1月半ば以降は、日銀が追加利上げを実施したことなどが株価の重荷となりました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容となったこと、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことが好感されて急騰しました。さらに10月初旬には、自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて株価は急騰し、当作成期の高値を更新して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

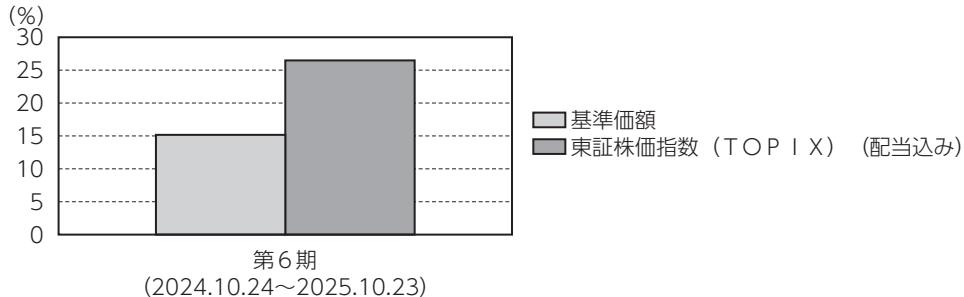
○当ファンド

- ・株式組入比率（リートを含む）に関しては、概ね86～99%程度で推移させました。
- ・業種構成では、陸運やその他製品の組入比率を引き上げた一方で、機械や建設などは前期より組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、比較的堅調な業績推移が期待できるトヨタ自動車やソニーグループ、パナソニックなどの銘柄を新規に組み入れたほか、山九の組入比率を引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））との騰落率の対比です。



（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2024年10月24日 ～2025年10月23日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,082

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

○当ファンド

米関税政策や円安効果のはく落で企業業績は外需中心に減速しており、注意が必要です。一方、東証の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、かつてない規模の株主還元が進んでいます。こうした自社株買いの件数・規模の拡大による需給改善は、国内株式市場の堅調な展開を後押しすると見込まれます。さらに高市政権の「責任ある積極財政」による需要喚起策が実現すれば、内需主導の大相場となる可能性もあります。

個別銘柄の選別にあたりましては、優れたビジネスモデルを持ちながら株価に割安感のある企業、高い競争力や技術力を背景に堅調な業績が期待できる企業に注目しています。リスク管理に留意しつつ、中長期的な企業価値の向上に着目した銘柄の調査・選別に今後も注力していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

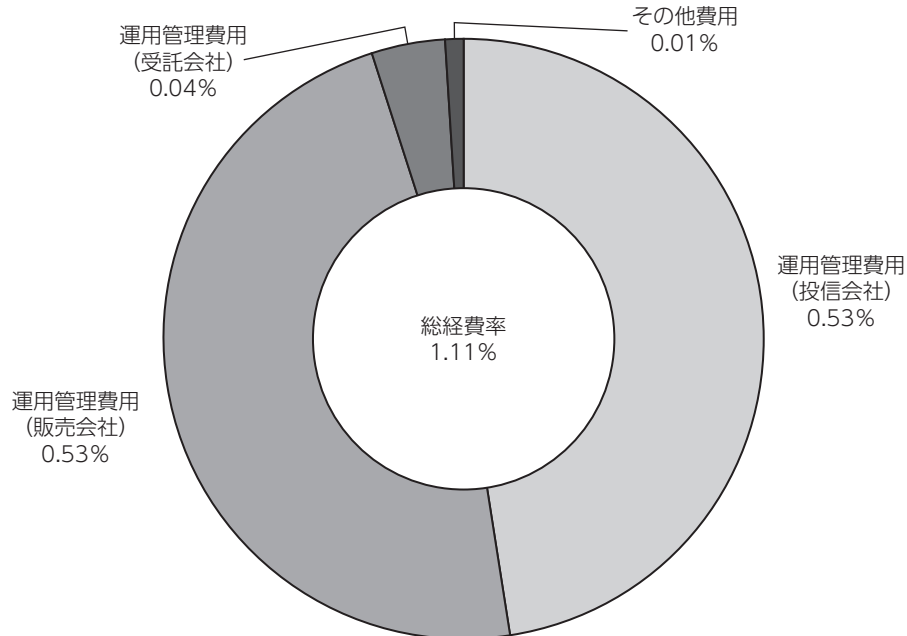
項 目	第6期		項 目 の 概 要
	(2024年10月24日~2025年10月23日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	178円	1.100%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は16,192円です。
（投信会社）	(85)	(0.528)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(85)	(0.528)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	48	0.297	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(48)	(0.295)	
（投資証券）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.011	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.011)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	228	1.408	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2024年10月24日から2025年10月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	418.1 (70.5)	1,206,940 (-)	603.6	1,544,915

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2024年10月24日から2025年10月23日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	0.13 (-)	19,081 (-)	0.035 (-)	4,938 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年10月24日から2025年10月23日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソニーグループ		17.6	59,303	3,369	日立製作所		26.8	106,603	3,977
ユニ・チャーム		39.9	53,897	1,350	トヨタ自動車		31.6	84,528	2,674
エフピコ		19	51,343	2,702	三菱重工業		24.3	65,596	2,699
シマノ		2.7	49,620	18,377	ディスコ		1.3	55,703	42,849
トヨタ自動車		17	47,181	2,775	ユニ・チャーム		25.7	40,975	1,594
日立製作所		11	45,026	4,093	ソニーグループ		9.6	37,877	3,945
村田製作所		16	39,337	2,458	サイボウズ		11.8	37,156	3,148
パナソニック ホールディングス		21.5	39,284	1,827	ブリヂストン		5.7	35,469	6,222
寿スピリッツ		16.7	35,634	2,133	エフピコ		12.8	35,215	2,751
ラクス		16.6	35,238	2,122	コスモス薬品		4.6	35,049	7,619

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月24日から2025年10月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,751,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,393,363千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額	銘柄	前期末 株数	当期末 株数	当期末 評価額
水産・農林業 (1.9%)	千株	千株	千円	ディスコ	千株	千株	千円	eBASE	千株	千株	千円
マルハニチロ	5.6	7.7	26,772	やまびこ	1	—	—	ラクス	18.5	4.5	2,011
建設業 (2.0%)				小松製作所	7.7	2	5,386	PKSHA Technology	10	22.5	28,642
エムビーエス	10	1.1	1,496	ローツェ	8.4	4.5	24,840	サイボウズ	—	1.2	4,668
ウエストホールディングス	2.7	—	—	ダイキン工業	11.6	—	—	福井コンピュータホールディングス	12.2	4.5	14,265
五洋建設	—	2.3	3,114	三菱重工業	1.7	2	36,060	卸売業 (4.6%)	—	4.2	13,104
積水ハウス	6.7	4.2	14,355	電気機器 (17.6%)	27.3	8	35,616	丸紅	23.7	16.7	62,825
クラフティア	5	1.1	8,334	日立製作所	—	10.2	45,175	小売業 (7.7%)	—	—	—
三晃金属工業	1.2	—	—	三菱電機	—	4.8	18,979	トライアルホールディングス	—	8.2	17,999
食料品 (5.7%)				安川電機	7.5	6.8	30,321	MonotaRO	6.8	5	10,017
寿スピリッツ	—	15.2	28,416	オムロン	2.8	—	—	J.フロント リテイリング	—	3	6,918
カルビー	6.9	3.1	9,055	ホーチキ	12.9	4.5	17,797	コスモス薬品	3.6	3.5	26,393
キリンホールディングス	15	14	31,115	パナソニック ホールディングス	—	17	30,897	力の源ホールディングス	3.5	—	—
やまみ	3.3	0.6	2,454	ソニーグループ	—	8	35,112	ファーストリテイリング	1.1	0.8	44,280
日清食品ホールディングス	3.5	—	—	日本トリム	5	3.4	16,371	保険業 (0.6%)	—	—	—
イフジ産業	—	3.5	7,833	堀場製作所	0.5	—	—	アニコム ホールディングス	41	10	8,010
繊維製品 (0.9%)				アドバンテスト	1.3	—	—	サービス業 (2.4%)	—	—	—
マツオココーポレーション	—	5.5	12,419	ローム	15	8.4	19,378	シーティーエス	23.9	6.4	5,580
化学 (10.0%)				村田製作所	—	10	29,000	Keeper 技研	—	6.2	22,816
日産化学	5.2	4.8	25,632	輸送用機器 (7.3%)	—	—	—	応用地質	—	1.4	4,221
東ソー	4.4	7.3	16,629	トヨタ自動車	32.4	17.8	55,019	合 計	株数・金額	株数	千円
UBE	6	2.1	4,852	新明和工業	—	3	5,904	銘柄数<比率>	578.2	463.2	1,380,391
旭有機材	0.9	—	—	マツダ	15.5	1.7	1,938	銘柄数<比率>	61銘柄	64銘柄	<89.7%>
ダイキョーニシカワ	12.6	1	749	ヤマハ発動機	20	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
日東電工	4	2	7,692	シマノ	0.7	2.1	37,369	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
エフピコ	10.9	17.1	43,861	精密機器 (3.4%)	—	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ユニ・チャーム	7.1	38.3	38,238	デルモ	25	18.6	47,616				
医薬品 (4.4%)				その他製品 (3.9%)	—	—	—				
協和キリン	3.3	—	—	前田工織	13.6	11.8	23,375				
武田薬品工業	14.6	14.1	60,460	パナソニックホールディングス	—	6.2	30,057				
石油・石炭製品 (0.8%)				陸運業 (5.9%)	—	—	—				
出光興産	18.7	10.7	11,192	山九	4.5	6.5	51,564				
ゴム製品 (2.7%)				九州旅客鉄道	8	7.5	29,992				
ブリヂストン	10.5	5.4	36,639	空運業 (—)	—	—	—				
ガラス・土石製品 (3.7%)				スターフライヤー	0.6	—	—				
TOTO	1.7	1.2	4,827	情報・通信業 (6.7%)	—	—	—				
黒崎播磨	8.2	11.2	46,368	デジタルアーツ	—	1.6	12,624				
鉄鋼 (0.6%)				コア	10.2	4.2	8,958				
日本製鉄	5.4	14	8,654	SHIFT	1.2	7	8,120				
機械 (7.4%)											
小池酸素工業	0.1	—	—								

■投資信託財産の構成

2025年10月23日現在

項目	当期末 評価額	比率
株式	千円 1,380,391	% 88.0
投資証券	24,973	1.6
コール・ローン等、その他	163,560	10.4
投資信託財産総額	1,568,925	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年10月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,568,925,000円
コール・ローン等	145,596,427
株式(評価額)	1,380,391,320
投資証券(評価額)	24,973,000
未収入金	7,435,863
未収配当金	10,528,390
(B) 負債	29,476,867
未払金	5,771,905
未払解約金	6,767,894
未払信託報酬	16,854,193
その他未払費用	82,875
(C) 純資産総額(A - B)	1,539,448,133
元本	851,356,909
次期繰越損益金	688,091,224
(D) 受益権総口数	851,356,909口
1万口当り基準価額(C / D)	18,082円

(注) 元本状況
期首元本額 1,046,126,697円
追加設定元本額 15,499,994円
一部解約元本額 210,269,782円

■損益の状況

当期 自2024年10月24日 至2025年10月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	34,895,693円
受取配当金	34,416,121
受取利息	479,555
その他収益金	17
(B) 有価証券売買損益	184,378,433
売買益	313,823,393
売買損	△129,444,960
(C) 信託報酬等	△ 17,022,541
(D) 当期損益金(A + B + C)	202,251,585
(E) 前期繰越損益金	369,329,584
(F) 追加信託差損益金	116,510,055
(配当等相当額)	(79,002,301)
(売買損益相当額)	(37,507,754)
(G) 合計(D + E + F)	688,091,224
次期繰越損益金(G)	688,091,224
追加信託差損益金	116,510,055
(配当等相当額)	(79,002,301)
(売買損益相当額)	(37,507,754)
分配準備積立金	571,581,169

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	378.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,997.57円
(c) 収益調整金	1,368.52円
(d) 分配準備積立金	4,338.12円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,082.29円
(f) 1万口当り当期分配対象額	8,082.29円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当り分配金	0円

当ファンドは一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○信託約款の変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、信託約款を変更しました。
本件改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。これにより、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。